

平成 29 年度 横須賀市学力向上推進プラン



横須賀市教育振興基本計画 第2期実施計画において、「子どもの学びを豊かにします」の目標のもとに、学力向上事業が位置づけられています。また、平成 27 年度、平成 28 年度には、横須賀市学力向上推進委員会からの答申として、「学力向上に向けた学校が取り組むべき新たな3つの提言」をいただき、学校が取り組む方針が示されました。

横須賀市学力向上推進プランは、これらをもとに横須賀市の事業と学校の取組を2本柱として策定したものです。

横須賀市教育委員会
平成 29 年 (2017 年) 4 月

はじめに

(1) 策定の趣旨

平成15年、18年に実施された国際的な学力比較調査結果等により、日本の子どもたちの学力が低下しているのではないかと懸念が示されました。また、平成19年度から全国学力・学習状況調査が実施され、社会の学力向上に対する関心が高まるようになりました。

本市においても、各学校の取組からの分析や全国学力・学習状況調査等の結果から、子どもたちの学力における課題も明らかになっています。

このような状況を踏まえ、横須賀市教育委員会では、児童生徒の確かな学力の定着・向上を図ることをねらいとし、平成21年度から『横須賀市学力向上推進プラン』を策定し、学校と教育委員会が一体となって、学力向上の取組を推進してまいりました。また、横須賀市学力向上推進委員会から平成27年度末に示された「学力向上に向けた学校が取り組むべき新たな3つの提言」を受け、現在、取組を推進しているところです。

しかし、平成28年度の学習状況調査等の結果からは、「小学校・中学校ともに学習内容の定着に課題があること」、「小学校3年生の段階から、学力に課題があること」など、横須賀市の子どもたちの学習状況について、新たな課題が明らかとなってきました。

そこで、改めて学校と教育委員会が一体となって、計画的にこれらの課題解決に取り組み、一層の学力向上を目指すことにより、学校教育全体の質の保証・向上を図っていくため、新たな『横須賀市学力向上推進プラン』を策定することとしました。

(2) 基本方針

①本計画は、教育振興基本計画 第2期実施計画及び、平成27年度学力向上推進委員会の答申である「学校が取り組むべき新たな3つの提言」に基づいて策定する。

②本計画は、平成29年度の1カ年計画とする。(次期学力向上推進プランは、教育振興基本計画第3期実施計画に基づき、4カ年計画で作成する。)

③本計画の目的は、教育基本法や学習指導要領等に沿った学校教育の質の保証・向上に資することとする。なお、次期学習指導要領の趣旨を周知しながら、計画を進める。

④策定に際しては、「生きる力」を支える「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和のとれた育成が重要であるという認識に基づいて行う。

⑤学校教育法第30条第2項に規定された学力の3要素(◆基礎的・基本的な知識・技能の習得 ◆知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成 ◆主体的に学習に取り組む態度)をバランスよく育成することを目指す。

学力向上計画の全体構想

横須賀市学力向上推進プラン

横須賀のすべての児童生徒に「確かな学力」の育成を図る

- ◆「基礎的・基本的な知識・技能」の定着（習得）
- ◆知識・技能を活用して課題を解決するために必要な「思考力」「判断力」「表現力」等の育成
- ◆主体的な学習態度の育成

学校教育の質の向上

<成果目標>

1. 児童生徒の学習意欲が向上している。
2. 『全国学力・学習状況調査』の結果が全国平均値を上回っている。

学校が取り組むべき新たな 3つの提言

提言1 学力向上に向けた課題解決のために、教育課程を編成し、組織的に取り組みます。

提言2 指導力の向上を図るために、校内研究を充実させます。

提言3 学習内容を定着させるために、目標と指導と評価が一体となった授業づくりを行います。

学校

横須賀子ども学力向上 プロジェクト

①学校体制の確立に関する事業

②学習環境の整備に関する事業

③学習機会の拡大に関する事業

④教員の指導力向上に関する事業

⑤学習状況、体力状況の把握と指導改善に関する事業

⑥家庭学習の確立に関する事業

教育委員会



横須賀市のこれまでの 学習状況と分析について

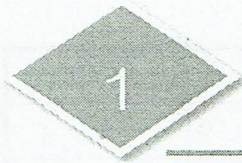
(1) 年度ごとの変容

- ①全国学力・学習状況調査 小学校 6 年生（平成 25 年度～平成 28 年度）
- ②全国学力・学習状況調査 中学校 3 年生（平成 25 年度～平成 28 年度）

(2) 同一集団の変容

- ①平成 25 年度 5 年生の平成 28 年度までの変容
- ②横須賀市学習状況調査による平成 27 年度から平成 28 年度までの変容
 - ・ 小学校 4 年生→小学校 5 年生
 - ・ 中学校 1 年生→中学校 2 年生

(3) 平成 28 年度の各学年の状況



年度ごとの変容

横須賀市では、全国学力・学習状況調査の市全体の結果について、平成 25 年度から公表をしています。ここでは、小学校 6 年生、中学校 3 年生の結果の推移について、表しています。

①全国学力・学習状況調査 小学校 6 年生（平成 25 年度～平成 28 年度）

平成25年度		国語A	国語B	算数A	算数B	合計平均
	横須賀市	56.0	43.6	73.0	52.6	56.3
	全国	62.7	49.4	77.2	58.4	61.9
	差	-6.7	-5.8	-4.2	-5.8	-5.6
平成26年度		国語A	国語B	算数A	算数B	合計平均
	横須賀市	66.6	50.0	74.4	53.1	61.1
	全国	72.9	55.5	78.1	58.2	66.2
	差	-6.3	-5.5	-3.7	-5.1	-5.1
平成27年度		国語A	国語B	算数A	算数B	合計平均
	横須賀市	63.5	59.3	70.8	38.7	58.1
	全国	70.0	65.4	75.2	45.0	63.9
	差	-6.5	-6.1	-4.4	-6.3	-5.8
平成28年度		国語A	国語B	算数A	算数B	合計平均
	横須賀市	67.1	54.7	75.3	43.2	60.1
	全国	72.9	57.8	77.6	47.2	63.9
	差	-5.8	-3.1	-2.3	-4.0	-3.8

小学校 6 年生は平成 25 年度において、国語 A・B、算数 A・B とともに全国平均正答率と大きく差があり、大変課題のある状況でした。平成 26 年度、27 年度は同じ状況で推移していますが、平成 28 年度については、すべての調査で前年度と比べ、全国平均正答率との差が縮まっています。しかし、全国との差がある状況は変わっておらず、引き続き、課題があると捉えられます。

②全国学力・学習状況調査 中学校3年生（平成25年度～28年度）

平成25年度		国語A	国語B	数学A	数学B	合計平均
	横須賀市	74.4	67.4	62.6	39.9	61.1
	全国	76.4	67.4	63.7	41.5	62.3
	差	-2.0	0.0	-1.1	-1.6	-1.2
平成26年度		国語A	国語B	数学A	数学B	合計平均
	横須賀市	78.1	49.4	65.4	58.9	63.0
	全国	79.4	51.0	67.4	59.8	64.4
	差	-1.3	-1.6	-2.0	-0.9	-1.5
平成27年度		国語A	国語B	数学A	数学B	合計平均
	横須賀市	74.7	65.5	63.5	42.1	61.5
	全国	75.8	65.8	64.4	41.6	61.9
	差	-1.1	-0.3	-0.9	0.5	-0.4
平成28年度		国語A	国語B	数学A	数学B	合計平均
	横須賀市	73.8	65.6	60.1	42.0	60.4
	全国	75.6	66.5	62.2	44.1	62.1
	差	-1.8	-0.9	-2.1	-2.1	-1.7

中学校3年生は、平成25年度において、国語A、数学A・Bにおいて、全国平均正答率を若干下回っています。国語Bについては、全国平均と同じ値でした。その後、平成27年度には数学Bにおいて全国平均正答率を上回っています。どの教科についても全国平均正答率との差は約－2ポイント程度で推移しており、全国と同程度と捉えられるものの、下回っているという点では、課題があります。

全国学力・学習状況調査の4年間の結果の推移をみると、学習状況については、中学校よりも小学校の方が、課題の大きい状況が続いています。一方で、小学校において、平成28年度は、それまでの推移と違い、差の縮まり具合が大きくなりました。特に算数Aの基礎問題では、全国との差を2ポイント代としていることから、学力向上に向けた取組の成果が表れてきていると捉えられます。

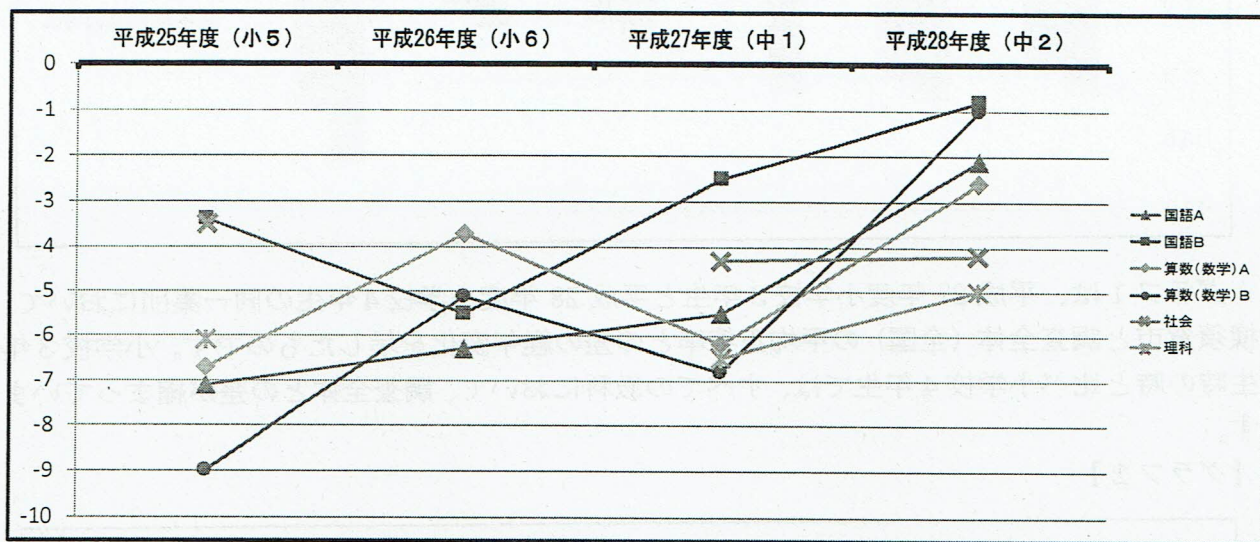
しかし、小学校・中学校とも全国と差がある状況は変わらないことから、引き続き学力向上に向けた取組を行っていく必要があります。

2

同一集団の変容

平成 25 年度から、市独自の調査である「横須賀市立小・中学校学習状況調査」（以下市学習状況調査）を実施しています。本調査を実施することにより、同一集団の学習状況の変容をとらえることができるようになりました。

①平成 25 年度 5 年生の平成 28 年度までの変容（全国平均正答率との差）



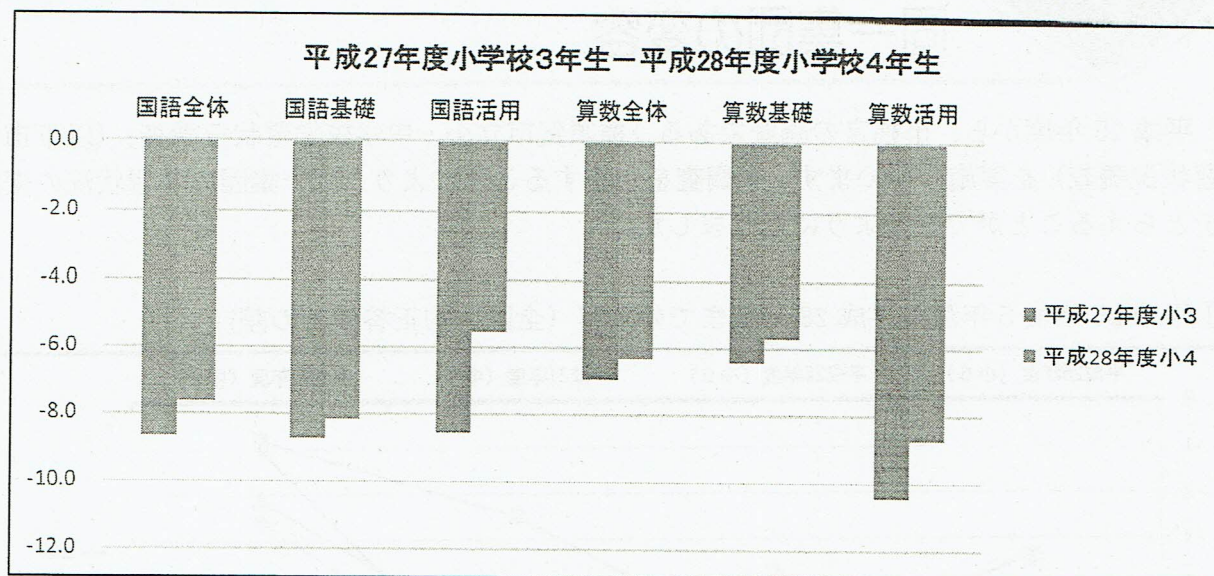
	平成25年度(小5)	平成26年度(小6)	平成27年度(中1)	平成28年度(中2)
国語A	-7.1	-6.3	-5.5	-2.1
国語B	-3.4	-5.5	-2.5	-0.8
算数(数学)A	-6.7	-3.7	-6.2	-2.6
算数(数学)B	-9	-5.1	-6.8	-1
社会	-3.5		-4.3	-4.2
理科	-6.1		-6.5	-5

平成 25 年度の 5 年生は、平成 28 年度までに全国調査を含め、毎年調査を行っています。上のグラフと表は、横須賀市平均正答率と全国平均正答率との差の推移を表したものです。同一集団での経年変化をみると、多少の上下はするものの、全体的に右上がりのグラフとなり、学年が上がるにしたがって、全国平均正答率との差が縮まってきていることがわかります。

同一集団での経年変化では、子どもたちが力をつけていることがわかり、学力向上の取組が少しずつ成果として表れてきていると捉えられます。

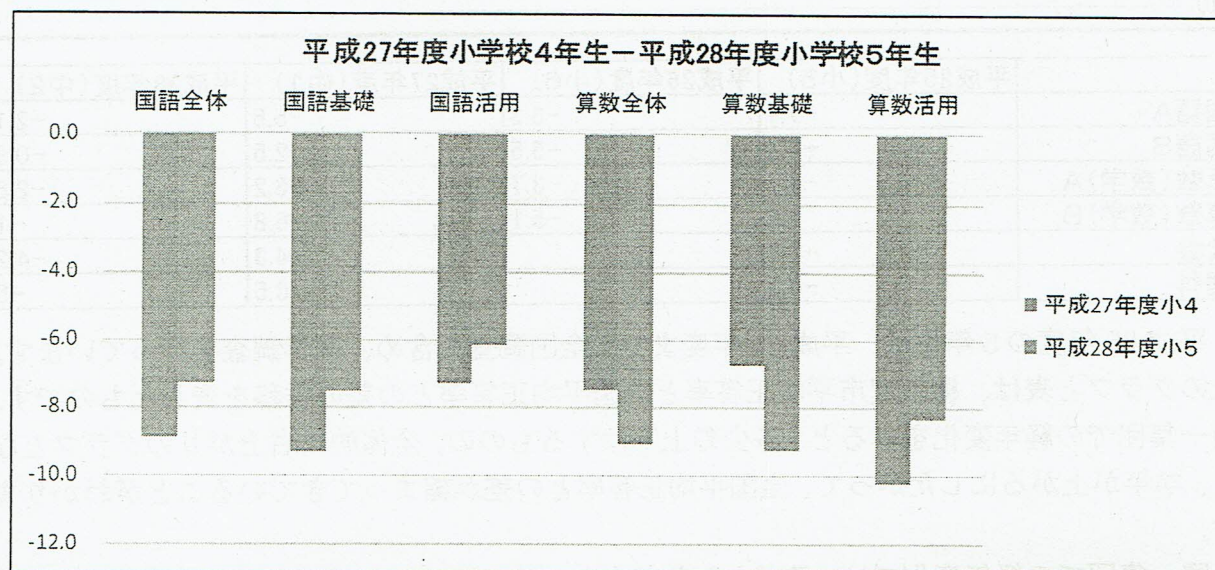
※市学習状況調査では、国語、算数（数学）において、基礎問題と活用問題に分けることができるため、基礎問題をA、活用問題をBとして示しています。また、市学習状況調査においても調査全体の母数は13万人から20万人（学年・教科によって違う）あるため、調査全体の平均正答率との差をここでは全国として捉えています。

②横須賀市学習状況調査による平成27年度から平成28年度までの変容
【グラフ1】



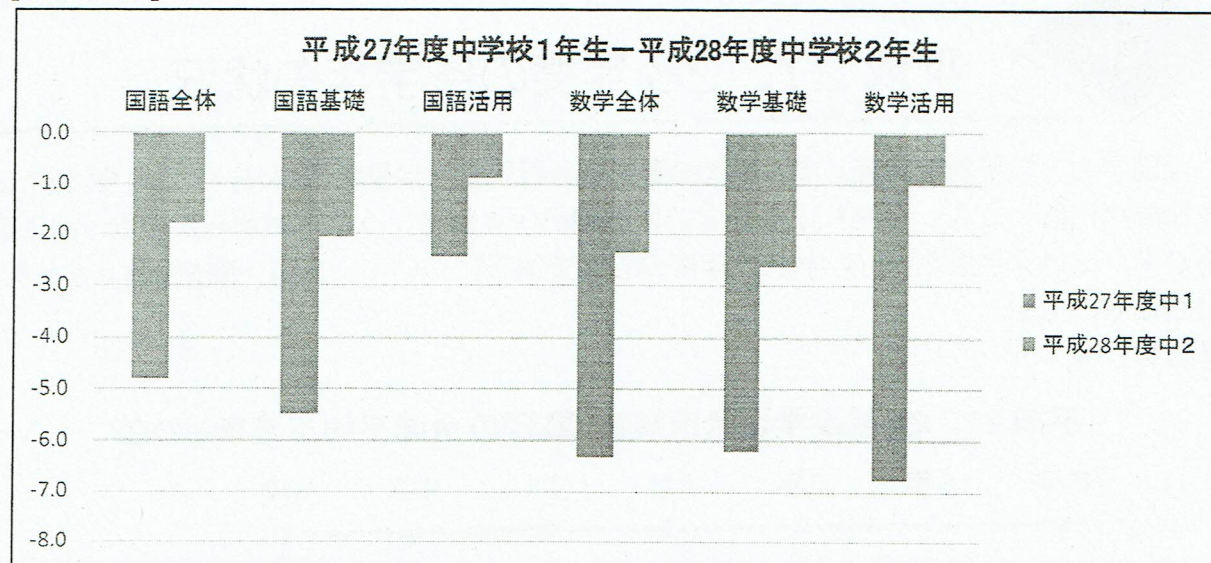
グラフ1は、平成27年度小学校3年生と平成28年度小学校4年生の同一集団において、横須賀市と調査全体（全国）の平均正答率との差の経年変化を示したものです。小学校3年生時の時と比べ小学校4年生では、すべての教科において、調査全体との差が縮まっています。

【グラフ2】



グラフ2は、平成27年度小学校4年生と平成28年度小学校5年生の同一集団において、横須賀市と調査全体（全国）の平均正答率との差の経年変化を示したものです。小学校4年生時と比べ小学校5年生では、国語においては、調査全体との差が縮まっているのがわかります。算数では、基礎問題では、調査全体との差が広がっていますが、活用問題では、調査全体との差が縮まっています。

【グラフ 3】



グラフ 3 は、平成 27 年度中学校 1 年生と平成 28 年度中学校 2 年生の同一集団において、横須賀市と調査全体（全国）の平均正答率との差の経年変化を示したものです。中学校 1 年生時と比べ中学校 2 年生では、どの教科においても大きく調査全体との差が縮まっているのがわかります。

これまでの取組から、同一集団での経年変化を視点において分析を行うと、平成 25 年度からの 4 年間の変容においても、別の集団による昨年度からの変容においても、横須賀市の平均正答率は調査全体を下回っているものの、学年が上がるにしたがって、概ね調査全体との差が縮まっています。

これらの結果は、学習状況に課題があるものの、学力向上に向けた取組については、各学年において成果を上げていると捉えることができます。特に中学校において、その変容が顕著です。

一方で、各教科での成果に対して、小学校 4 年生から 5 年生にかけての算数の基礎問題については、調査全体と比べてその差が広がっていました。この結果は、詳細な分析が必要ですが、小学校 4 年生における算数の学習内容の定着に課題があるということは明らかです。

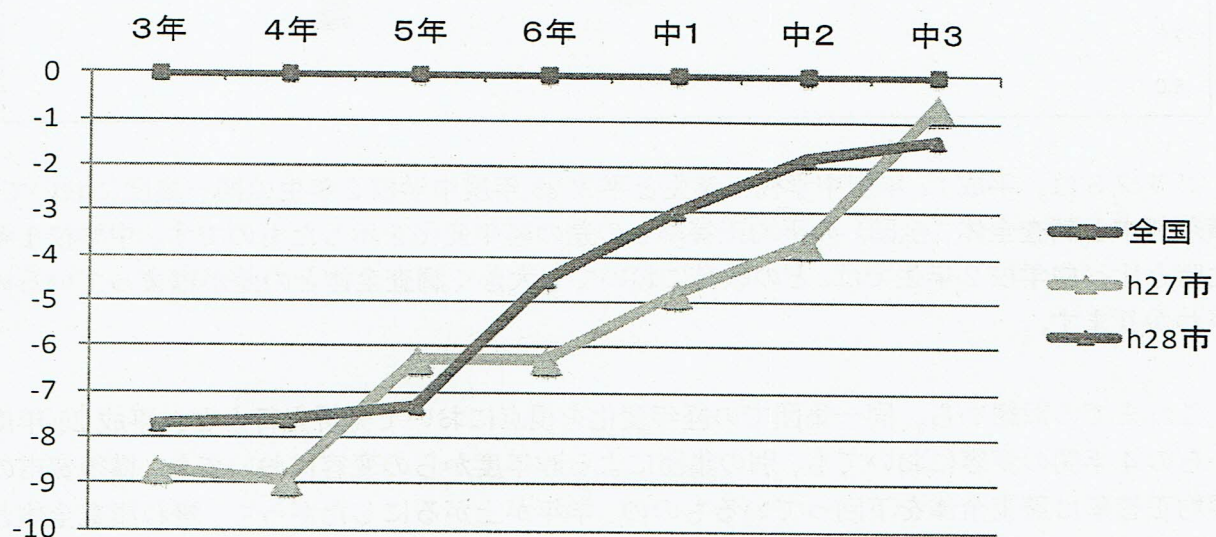
学習状況調査については、横須賀市の子どもたちの学習状況を捉えるとともに、同一集団の経年変化をみることで、各学年における学力向上についての取組の成果・課題を明らかとなります。今後の分析の視点として、同一集団の経年変化を分析し、取組の指標としていきます。

平成 27, 28 年度の各学年の状況

全国学力・学習状況調査、市学習状況調査の分析から、学習状況においても、学力向上の取組成果においても、中学校より小学校に課題が大きいということが明らかとなりました。下のグラフは、平成 27 年度平成 28 年度の各調査結果について、全国（調査全体）との差を表したものです。

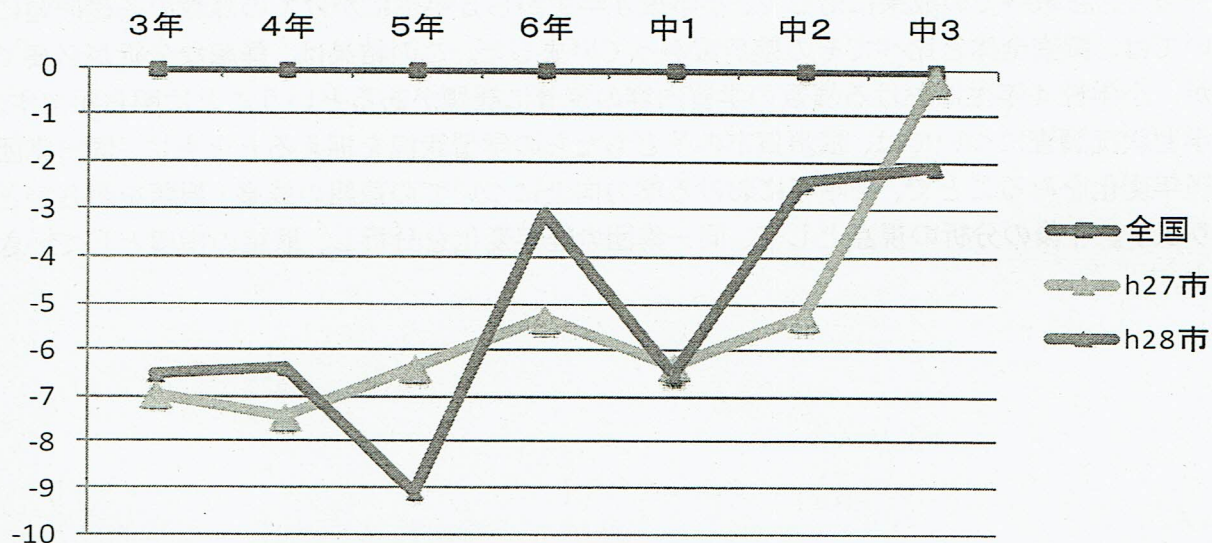
【国語】

平成 27、28 年度学習状況調査 国語の全国平均正答率との差



【算数／数学】

平成 27、28 年度学習状況調査 算数/数学-の全国平均正答率との差



国語では、平成 27 年度のグラフを見ると、小学校 3，4 年生が全国との差が一番開いており、学年が進むにつれその差が小さくなっていることがわかります。中学校 3 年生では、ほぼ全国平均正答率と変わらない状況でした。平成 28 年度のグラフを見ると、同じく、小学校 3，4 年生が全国との差が一番開いており、学年が進むにつれてその差が小さくなっています。中学校 3 年生では、全国平均正答率にこそ届いていないものの、すべての学年の中で一番差のない状況になっています。

算数／数学では、平成 27 年度のグラフを見ると、小学校 3，4 年生が全国との差が一番開いており、中学校 1 年生では小学校 6 年生よりも差が開いているものの、学年が進むにしたがって、その差が小さくなっていることがわかります。中学校 3 年生については、全国平均正答率とほぼ同じ水準です。平成 28 年度のグラフを見ると小学校 5 年生が全国との差が一番に開いています。また、3，4 年生についても全国との差は大きく、中学校 1 年生はその差が小学校 6 年生と比べて開いているものの、学年が進むにしたがって、その差が小さくなっていると捉えられます。

国語と算数／数学のグラフに共通することは、学年が進むにつれて全国との差が小さくなっているということ、そして、小学校 3 年生の時点で全国との差が大きく開いているということです。これは、小学校低学年の段階で国語、算数の学習内容の定着に課題があると捉えられます。

その要因については、様々考えられますが、平成 28 年度の横須賀市内小学校の第 2 学年の学級担任の配置状況として、初任者～教職経験 6 年未満及び臨任の教員の割合が 50%を超えているということが明らかとなりました。これは、団塊の世代の退職及びそれに伴う、経験年数の少ない教員の採用による、教職員の年齢構成のアンバランス化によるものと考えられます。

このように、横須賀市の学習状況において、小学校低学年における学習内容の定着に課題があるということが明らかとなりました。学力向上に向けて、この課題解決のための手立てが必要であると捉えられます。